

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 2月 14日

国土交通省共済組合

近畿地方整備局支部長 長谷川 朋弘

1 . 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 令和7年度近畿地方整備局コンサルティング業務
1式
- (2) 調達案件の概要 近畿地方整備局に勤務する職員（組合員）の複雑多岐に亘る悩みに関して、職員（組合員）の申し出により相談に応じコンサルティングを行うとともに、内部カウンセラーに対する実習指導を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月20日まで
- (4) 履行場所 大阪府中央区大手前3-1-41
大手前合同庁舎近畿地方整備局他29箇所
- (5) 入札方法
- ① 基準単価項目（コンサルティング業務／1時間）に対する単価について入札に付する。
（但し、消費税及び地方消費税は含まない）
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2 . 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であり、本店、支店（本部、支所）又は営業所が、滋賀県、奈良県、和歌山県、大阪府、兵庫県、京都府のいずれかにあること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

- ③ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、デジタル庁会計担当参事官、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和6年3月29日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑤ 入札説明書を下記3（4）の交付方法により、下記3（2）の交付期間に国土交通省共済組合近畿地方整備局支部長から直接交付を受けた入札説明書により作成した申請書を下記3（5）の受領期限までに提出した者であること。
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑦ 平成24年4月1日以降に元請けとして、事業所等において1年を通じてカウンセリングの業務を実施した実績が通算して3年間以上あること。（令和6年度完了予定を含む）
- ⑧ 配置予定カウンセラーにおいては、以下の条件を全て満たしていること。
- ・1年を通じて対面カウンセリングを実施した実績が通算して3年間以上あること。（令和6年度完了予定を含む）
 - ・（一社）日本産業カウンセラー協会が実施する「産業カウンセラー試験」の合格者であり、かつ「シニア産業カウンセラー試験」の合格者を含んでいること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586 大阪府中央区大手前3-1-41
大手前合同庁舎 近畿地方整備局 総務部 厚生課 年金係
電話06-6942-1141（内線2597）
- (2) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (3) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 申請書等の受領期限
別表1のとおり。

(6) 入札書の受領期限

別表1のとおり。

(7) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり

場所 大手前合同庁舎 災害対策関連室1

4 . その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において、国土交通省共済組合近畿地方整備局支部長から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 令和7年度国土交通省共済組合事業計画及び予算の認可状況により、本業務の入札日を変更する場合や、取りやめる場合がある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (2)	入札説明書の交付期間	令和 7年 2月 14日 (金) から 令和 7年 3月 4日 (火) までの 午前10時00分から午後4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3. (5)	申請書等の受領期限	令和 7年 3月 4日 (火) 午後4時00分
3. (6)	入札書の受領期限	令和 7年 3月 31日 (月) 午後4時00分
3. (7)	開札の日時	令和 7年 4月 2日 (水) 午前10時00分